



## 2021年6月期 決算短信[IFRS](連結)

2021年8月16日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ  
コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 柳野 憲克  
問合せ先責任者 (役職名) 内部統制・情報セキュリティ推進本部長 (氏名) 山田 朋宏  
定時株主総会開催予定日 2021年9月27日  
有価証券報告書提出予定日 2021年9月27日  
配当支払開始予定日 2021年9月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

### 1. IFRSに基づく経営指標等

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	8,734	14.6	220	△ 3.0	188	△ 7.2	3,225	428.8	3,065	854.4
2020年6月期	7,624	-	227	-	203	-	610	△ 58.2	321	△ 66.1

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	174.62	173.15	34.9	0.8	2.5
2020年6月期	18.46	18.28	4.5	0.9	3.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年6月期 △0百万円 2020年6月期 一百万円

(注) 2021年6月期第2四半期において、連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しております。  
なお、2021年6月期第3四半期に同社の全株式の譲渡が完了しております。これにより、売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。  
また、対応する2020年6月期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。  
非継続事業の詳細は、【添付資料】P.24「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。

### 2. Non-GAAP指標に基づく経営指標等

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP指標の詳細につきましては、添付資料P.5「(1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	8,734	14.6	282	△ 16.2	251	△ 19.9	117	△ 54.2	121	△ 44.3
2020年6月期	7,624	-	337	-	313	-	255	-	218	-

※. 2020年6月期における、営業利益以下の各項目において、本社移転に伴う費用(建物付属設備の償却期間変更、PC入替・備品購入に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用)110百万円及び非継続事業からの当期利益を控除しております。

※. 2021年6月期における、営業利益以下の各項目において、当社連結子会社であるソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用、子会社の本社移転に伴う費用(有形固定資産の除却費用等)61百万円及び非継続事業からの当期利益を控除しております。

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%
2021年6月期	6.93	6.87	3.2
2020年6月期	12.55	12.43	4.4

### 3. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%
2020年6月期	—	14.00	—	14.00	28.00	490	151.7
2021年6月期	—	16.00	—	18.00	34.00	597	19.5
2022年6月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	633	—

### 4. IFRSに基づく2022年6月期の連結業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	12,000	37.4	450	104.2	400	112.1	300	△ 90.7	300	△ 90.2	17.05
	~20,000	~129.0	~1,200	~444.6	~1,150	~509.8	~800	~△ 75.2	~800	~△ 73.9	~45.46

## 5. IFRSに基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	20,330	10,470	10,162	50.0	577.51
2020年6月期	24,912	10,343	7,402	29.7	422.79

## 6. IFRSに基づく連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	720	4,429	△ 3,160	9,809
2020年6月期	1,131	△ 1,428	1,715	7,822

### ※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 2社（社名）ソフトブレン（株）、ソフトブレン・フィールド（株）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年6月期	17,597,459 株	2020年6月期	17,509,859 株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年6月期	8 株	2020年6月期	8 株
----------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数

2021年6月期	17,553,348 株	2020年6月期	17,400,867 株
----------	--------------	----------	--------------

### （参考）個別業績の概要

2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	1,202	7.9	254	1.7	261	△ 30.9	5,827	-
2020年6月期	1,114	5.2	249	△ 37.6	378	△ 27.3	286	△ 27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	332.00	329.21
2020年6月期	16.49	16.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	15,874	9,413	59.3	534.75
2020年6月期	12,600	3,942	31.2	224.86

（参考）自己資本 2021年6月期 9,410百万円 2020年6月期 3,937百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当社は当事業年度において、連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同子会社の全株式を譲渡したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.10「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 5
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 9
(4) 今後の見通し .....	P. 10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期（2021年6月期）・来期（2022年6月期）の配当 .....	P. 11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 11
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 12
(1) 連結財政状態計算書 .....	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 13
(3) 連結持分変動計算書 .....	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 19
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 19
(連結財務諸表注記) .....	P. 19
(セグメント情報) .....	P. 21
(非継続事業) .....	P. 24
(子会社株式の譲渡) .....	P. 25
(1株当たり情報) .....	P. 26
(重要な後発事象) .....	P. 26

## 1. 経営成績等の概況

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用しており、双方で連結経営成績を開示しております。

当連結会計年度において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの重要な変更は、以下の通りであります。

当社は、第2四半期連結会計期間において、従来「SFA事業」及び「フィールドマーケティング事業」に含めていた連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しました。なお、当社が保有する同社の全株式の譲渡が完了しております。

これに伴い、当企業集団は「SaaS/ASP事業」、「SFA事業」、「フィールドマーケティング事業」、「カスタマーサポート事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結累計期間より、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「投資・インキュベーション事業」の5つの報告セグメントに変更しております。

セグメントの変更前後の関係は、以下の通りです。

■セグメント新旧対応表

旧セグメント	会社名	新セグメント
SaaS/ASP事業	株式会社スカラコミュニケーションズ	IT/AI/IoT/DX事業
	株式会社スカラサービス	
	株式会社スカラネクスト	
	株式会社コネクトエージェンシー	
	株式会社スカラ	投資・インキュベーション事業
SFA事業	ソフトブレン株式会社	- (非継続事業)
	ソフトブレン・サービス株式会社	
	ソフトブレン・インテグレーション株式会社	
フィールドマーケティング事業	ソフトブレン・フィールド株式会社	
カスタマーサポート事業	株式会社レオコネクト	カスタマーサポート事業
その他	ソフトブレン・オフショア株式会社	- (非継続事業)
	株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	
	株式会社アスリートプランニング	人材・教育事業
	株式会社フォーハンズ	
	株式会社スポーツストーリーズ	
	株式会社Retool	IT/AI/IoT/DX事業
	株式会社ソーシャルスタジオ	
	株式会社スカラプレイス	EC事業
	株式会社スカラパートナーズ	投資・インキュベーション事業
	ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社	
	合同会社SCLキャピタル	
	SCSV1号投資事業有限責任組合	

## ■新セグメント

新セグメント	会社名
IT/AI/IoT/DX事業	株式会社スカラコミュニケーションズ
	株式会社スカラサービス
	株式会社スカラネクスト
	株式会社コネクトエージェンシー
	株式会社Retool
	株式会社ソーシャルスタジオ
カスタマーサポート事業	株式会社レオコネクト
人材・教育事業	株式会社アスリートプランニング
	株式会社フォーハンズ
	株式会社スポーツストーリーズ
EC事業	株式会社スカラプレイス
投資・インキュベーション事業	株式会社スカラ
	株式会社スカラパートナーズ
	ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社
	合同会社SCLキャピタル
	SCSV1号投資事業有限責任組合

（1）当期の経営成績の概況

① IFRSに基づく経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度より引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が継続するなかで、当連結会計年度末にかけ新型コロナワクチンの接種が始まったものの、その収束は依然として不透明であり、当企業集団を取り巻く事業環境としても、先行きが不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当企業集団は、2019年8月の中期経営計画で掲げた「クライアントと共に社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、国内の民間・地方自治体との「共創」の形で新規サービスの創出及び拡大への取組み並びに既存ビジネスの強化に努めてまいりました。

また、当企業集団は、前期に取得した人材・教育事業を再編し経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

なお、2020年8月に子会社であるソフトブレン株式の売却方針を決定し、2021年3月に譲渡手続が終了したことから、ソフトブレン株式会社及び同子会社の事業は、非継続事業に分類しております。

その結果、当連結会計年度における売上収益は8,734百万円（前期比14.6%増）となりました。

利益につきましては、企業価値創造支援から大規模DX案件につなげる営業活動の注力や地方創生にかかわる新規サービスの開発、海外事業を推進する体制構築など、今後のさまざまな新規事業等への展開に向けた積極的な投資を行ったほか、人材・教育事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことにより減少し、営業利益は220百万円（同3.0%減）、税引前当期利益は188百万円（同7.2%減）となりました。その結果、継続事業からの当期利益は454百万円（同214.0%増）となりました。

一方で、非継続事業からの当期利益は連結子会社であるソフトブレン株式会社を売却したことによる子会社株式売却益の計上により2,770百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,065百万円（同854.4%増）となりました。

なお、現在中期経営計画の実現に向けて、価値創造経営支援事業領域、IT/AI/IoT関連事業領域、及び社会問題解決型事業領域を軸として、さまざまな新規事業の検討・開発を積極的に推進しております。

② Non-GAAP指標に基づく経営成績

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前連結会計年度のNon-GAAP指標においては、本社移転に伴う費用（建物付属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用）及び非継続事業からの当期利益を調整しております。

当連結会計年度のNon-GAAP指標においては、当社の連結子会社であるソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用、子会社の本社移転に伴う費用（有形固定資産の除却費用等）及び非継続事業からの当期利益を調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

（i）IT/AI/IoT/DX事業

当事業におきまして、㈱スカラコミュニケーションズ、㈱スカラネクストは、ウィズコロナ対応、DX推進における新規サービスの企画、開発、主力サービスの導入をはじめ、地方自治体、金融業界を中心としたDX施策や、マイナンバーカードと連携した『xID』アプリを活用したデジタルプラットフォームの企画、開発を進めております。

主なプロジェクトとしては、愛媛県のDX推進基盤「エールラボえひめ」の年次運用業務を受託いたしました。また保険金請求において、オンライン本人確認機能を用いて申請できるWebシステムが保険会社に導入されました。また主力サービスであるナレッジ管理システム「i-ask」は、㈱沖縄銀行、凸版印刷㈱、㈱湖池屋などに導入されました。なお、㈱沖縄銀行、凸版印刷㈱にはWEB接客ができるチャットシステム「i-livechat」も併せて導入されました。また損害保険ジャパン㈱に対して、未来の交通安全運転診断サービスの追加開発が一部完了しております。

㈱コネクトエージェンシーは、ラインナップに加わった音声認識を持つコールセンター向けソリューションを既存顧客に対しても提案活動を行い、売上の増加に取り組んでおります。

さらに㈱ソーシャルスタジオは地方公共団体が抱える課題をDX推進により解決することを目的に知見・技術を共有する『地方公共団体DX研究会』の企画・運営に取り組んでいます。

加えて、当事業におきましては、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱が有するインバスターズリレーションを含む価値創造経営支援に関するノウハウをDX支援に融合させ、DXを通じた顧客企業の企業価値創造に取り組んでいます。

その結果、売上収益は4,146百万円（前期比0.6%増）となりました。利益につきましては、将来に向けたさまざまな事業への展開に向けた積極的な投資（新規事業立ち上げに対する人材の確保、起業意識の高い若手人材の獲得や若手ベンチャー企業とのコミュニケーション促進）を行った結果、全社費用配賦前セグメント利益は1,042百万円（同11.1%減）、全社費用配賦後セグメント利益は756百万円（同9.1%減）となりました。

（ii）カスタマーサポート事業

当事業は、コールセンター等のコンサルティング業務を行っております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による取引先企業でのコールセンターニーズの縮小の動きの影響を受けたことにより、コストの見直し等を積極的に行ってまいりましたが、売上、利益ともに大幅な減少となりました。一方で、当企業集団が推進する共創開発事業に付随するカスタマーサポートサービスを担える体制作りに着手し、新たにコストメリットの高いコールセンター事業拠点の構築を進めております。

また、これまでに培ったカスタマーサポートのコンサルティング業務及びグループ内でのBPO業務のノウハウを活かして、積極的に案件獲得を行い、当事業を成長させるよう取り組んでまいります。

その結果、売上収益は1,837百万円（前期比18.8%減）となり、全社費用配賦前セグメント利益は32百万円（同63.9%減）、全社費用配賦後セグメント損失は12百万円（前期は29百万円のセグメント利益）となりました。

なお、㈱レオコネクトの本社移転に伴う費用（有形固定資産の除却費用等）を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント利益は44百万円（前期比50.0%減）、全社費用配賦後セグメント損失は0百万円（前期は29百万円のセグメント利益）となりました。

(iii) 人材・教育事業

当事業におきましては2020年4月より連結を開始しており、主に、①体育会学生や女子学生に特化した新卒採用支援及び合同説明会やキャリアセミナー等のイベントの企画・運営サービス、②保育園『みんなのほいくえん』、インターナショナル幼保園『Universal Kids』、国際感覚を養う学童『UK Academy』、放課後等デイサービス『ラルゴKIDS』等の保育・教育サービス、③子ども向けスポーツ教室、スポーツイベントの企画・運営及びオンラインによるスポーツ教育サービス、④外国人材採用支援等から構成されております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びそれに伴う緊急事態宣言発出による影響により、冬から春に開催される合同説明会等の対面型新卒採用イベントの開催が困難な状況ありましたが、WEB等を活用した代替策により影響を軽微な程度に抑えるとともに、企業側もコロナ禍が継続しているためWEB面接が浸透してきた中で、新たな営業活動や体制強化に取り組んでおります。

その結果、売上収益は1,353百万円、全社費用配賦前セグメント損失は11百万円、全社費用配賦後セグメント損失は144百万円となりました。

なお、子会社の本社移転に伴う費用（有形固定資産の除却費用等）を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント利益は19百万円、全社費用配賦後セグメント損失は113百万円となりました。

(iv) EC事業

当事業におきましては、トレーディングカードゲーム（TCG）の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたりユースECサイトを運営しております。

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、オンラインでの売買取手の拡大が追い風になったことに加え、TCG業界ネットショップ大手として継続して自社サービスの研鑽を重ねております。特に、内製化システム（フロントエンド及びバックエンド）の継続的な改修改善やSEOをはじめとしたデジタルマーケティングに集中的に取り組んでおります。

また、ユーザーとのエンゲージメントを高めるべくiOSアプリを2021年6月にリリースしております。売上全体の10%がアプリ経由になる日もある等、ユーザー利用が確実に広がっています。

その結果、売上収益は1,311百万円（前期比33.0%増）、全社費用配賦前セグメント利益は200百万円（同52.8%増）、全社費用配賦後セグメント利益は162百万円（同71.3%増）となりました。

(v) 投資・インキュベーション事業

当事業におきましては、㈱スカラによる事業投資、自治体と連携した地方創生関連サービス、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱による投資先発掘から投資実行や企業価値創造に向けたエンゲージメント、㈱スカラパートナーズによる新規事業開発、移住支援等の住民目線での地方創生関連サービス、合同会社SCLキャピタルが運営する、価値共創エンゲージメントファンドのSCSV1号投資事業有限責任組合での投資及びその投資に関連するバリューアップ、エンゲージメント等を行っております。

この体制により、グループ内で投資先発掘から投資実行、価値創造経営支援、DX支援、インベスターリレーション支援による株主価値増大をワンストップでシームレスに行う体制を構築し、競争優位性の確保を目指しております。

具体的には、自治体DX関連サービスとして、㈱Public dots & Companyとの共創により、官民共創プラットフォーム「逆プロボ（逆公募プロポーザル）」サービスをリリースしております。既に複数の案件が採択され、始動しています。また、逆プロボの案件から派生的な取り組みとして、滋賀県日野町に対する、新型コロナワクチン接種の予約システムの提供及びマイナンバーカードを活用した予約の実証実験（日本初）を開始しております。これらは自治体との共創関係が土台となっており、国や多くの自治体関係者などからも注目を集め始めています。また、逆プロボサービスは、自治体DXのみならず、大企業との新規事業におけるリスクシェアリングスキームの具体的なサービスとして発展と収益化を目指しています。

㈱スカラパートナーズでは、ワーケーション施設紹介サイトKomfortaWorkationの運営を通じ、アフターコロナ時代に適した「場所にとらわれない新しい働き方」の提案や、義務教育中の子供たちがオンラインを活用して「どこでも学べる」サービスの開発、さらには地域の魅力を自宅で体験でき、地域のファンを増やすことにより関係人口の創出を目的とした体験サービスの開発等、パートナー企業及び地方自治体との共創関係の構築を積極的に進めております。また、緊急事態宣言が続くコロナ禍の中、子どもの社会体験機会を創出する目的として、子どもの「考える」を引き出す地域産業活性教育プロジェクトとして、動画でわかるオンライン社会科見学「シゴトのトビラ」を、小学生・中学生のためのコンテンツポータルサイト『学研キッズネット』(㈱ワン・パブリッシング)と、教育×産業で地域活性化を目指す『キッズチャレンジエキスポ』(一般財団法人仁泉指導会/㈱スカラパートナーズ)の共同プロジェクトとしてリリースしております。今後も「新しい暮らし方」「新しい働き方」「新しい学び方」をリードするサービスとして展開を目指しております。

(同)SCLキャピタルは、価値共創エンゲージメントファンドであるSCSV1号投資事業有限責任組合の運営及び同組合において、第三者割当増資を引き受けたアーキテクト・スタジオ・ジャパン㈱のIR支援やデジタルトランスフォーメーションを推進する等のバリューアップに取り組んでおります。

以上のように、今後大きく収益に結びつく可能性がある新規事業の営業・開発を積極的に進めておりますが、当事業による収益化は中期的であり、その結果、売上収益は84百万円(前期比127.6%増)となりました。利益面に関しましては、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加等により、全社費用配賦前セグメント損失は153百万円(前期は183百万円のセグメント損失)、全社費用配賦後セグメント損失は387百万円(前期は383百万円のセグメント損失)となりました。

なお、当社連結子会社であるソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント損失は134百万円(前期は72百万円のセグメント損失)、全社費用配賦後セグメント損失は369百万円(前期は273百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,582百万円減少し、20,330百万円となりました。その主な要因は、ソフトブレン株式の譲渡により、関連する事業が連結から除外されたことに伴う資産の減少17,423百万円及び対価の受取による現金及び現金同等物の増加10,545百万円がありました。また、当該取引に伴い納付した法人税について還付を受けることから未収法人所得税が1,482百万円増加しております。

その他、主として、グループ経営の一体化のために分散している事業拠点を集約化するための事務所賃借に伴い使用権資産の増加816百万円、投資・インキュベーション事業においてファンドを通じた有価証券投資により投資事業有価証券の増加202百万円があったことによるものであります。

### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,710百万円減少し、9,859百万円となりました。その主な要因は、ソフトブレン株式の譲渡により、関連する事業が連結から除外されたことに伴う負債の減少6,628百万円がありました。

その他、長期借入金及び社債について、流動性確保の観点から新たに長期借入金及び社債発行による資金調達を実施したものの、約定弁済やソフトブレン株式売却に伴う繰上弁済により、流動負債の社債及び借入金の減少1,443百万円、非流動負債の社債及び借入金の減少1,215百万円等があったことによるものであります。

### (資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、10,470百万円となりました。その主な要因は、ソフトブレン株式の譲渡により、関連する事業が連結から除外されたことにより、子会社の支配喪失に伴う変動による非支配持分の減少2,761百万円があったものの、同社売却による子会社株式売却益2,435百万円を含む親会社の所有者に帰属する当期利益の増加3,065百万円がありました。

その他、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使等による資本金の増加28百万円、資本剰余金の増加32百万円及び配当による利益剰余金の減少526百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,986百万円増加し、9,809百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、720百万円の流入（前年同期は1,131百万円の流入）となりました。この主な要因は、ソフトブレン株式会社売却により、子会社株式売却益△2,435百万円、非継続事業からの税引前当期利益2,855百万円及び法人所得税の支払額△1,746百万円により資金流出が生じたものの、減価償却費及び償却費982百万円、営業債権及びその他の債権の減少461百万円、営業債務及びその他の債務の増加391百万円等により資金流入が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,429百万円の流入（前年同期は1,428百万円の流出）となりました。この主な要因は、ソフトブレン株式会社売却による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5,652百万円による資金流入があったほか、無形資産の取得による支出△632百万円、投資有価証券の取得による支出△232百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△65百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,160百万円の流出（前年同期は1,715百万円の流入）となりました。この主な要因は、新たな資金調達として長期借入による収入740百万円及び社債発行による収入350百万円を行ったものの、約定弁済やソフトブレン株式会社売却に伴う繰上弁済による長期借入金の返済による支出△2,309百万円及び社債償還による支出△620百万円によるものです。

その他の影響としては、短期借入金の純増減額△298百万円、リース負債の返済による支出△549百万円及び配当金の支払額△524百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.1	39.7	37.5	29.7	50.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	94.7	114.3	84.2	47.9	65.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	3.4	3.1	10.2	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.0	83.7	80.7	41.0	15.2

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

2020年春からの新型コロナウイルス感染症により社会経済を取り巻く環境は激変してまいりました。2022年6月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する防疫体制の構築やワクチンの普及などによる拡大防止策等により、経済活動において持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大等の懸念から、当企業集団を取り巻く事業環境は依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

そのような状況の中で、当企業集団は、2019年8月に策定した中期経営計画「COMMIT 5000」の3年目として、中期経営計画に掲げた「クライアントと共に社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、当社が培ってきた「①真の課題を探り出す能力」、「②リソースの埋もれた価値を炙り出す能力」、「③課題とリソースの最適な組み合わせを提案・実行し価値を最大化する能力」の3つの能力をもとに、国内外の民間・政府・自治体へサービス提供を行う取り組みを進めるとともに、既存ビジネスのさらなる強化に努めてまいります。

IT/AI/IoT/DX事業においては、AI/IoT関連、DX関連サービスの提供に注力、さらにはWithコロナを見据えたITサービスの企画、開発にも注力してまいります。

価値創造経営支援を軸とした経営者層へのアプローチにより、企業価値向上に繋がる企業全体のDXを提案し、柔軟にカスタマイズ可能なSaaS/ASPサービス等のソリューションパッケージの提供を展開してまいります。また、地方自治体等へは、「xID」などパートナー企業のサービスと連携し、IT/AI/IoTの技術力を生かしたデジタル化を進めることにより、自治体にも住民にも使い勝手のいい効率的な仕組みを提供してまいります。

既存サービスであるFAQシステム『i-ask』、Webチャットシステム『i-livechat』やWebチャットボットシステム『i-assist』等の主力サービスについても、コロナ禍の中、企業から高いニーズがあることから、引き続き注力するとともに、更なる利便性の向上を実現してまいります。

カスタマーサポート事業においては、光通信グループ各社の顧客に対するインバウンドコンタクトセンター業務の受託がメインであるものの、当企業集団が推進する共創開発事業に付随するカスタマーサポートサービスを担える体制作り着手し、新たにコストメリットの高いコールセンター事業拠点の構築を進めてまいります。

EC事業においては、運営するECサイト「遊々亭」を軸に、物流、システム、販売、買取、マーケティング等を内製化している強みを生かし、TCG（トレーディングカードゲーム）に関する様々な情報を発信することで、TCGユーザーが最も集まる場を創出してまいります。また、当期よりスマホアプリの運用が開始されたことにより、TCGネットショップNo.1として最高の売買体験をTCGユーザーに提供することが可能になるものと考えております。

人材・教育事業においては、コロナ禍で就職活動の方法にも変化が生じていることから、柔軟に対応することにより、学生および企業にとってより良いサービスを提供してまいります。また、幼保教育分野においては、新たな施設の運営やブランド化に取り組んでまいります。

その他、投資・インキュベーション事業においては、『逆プロポ』サービスを推進し、これまでとは異なる形の社会課題解決のための企業および自治体の共創を促進するものと期待しています。また、M&Aをはじめ投資等をワンストップでシームレスに行う体制を強化することで、投資スピードを加速してまいります。

以上のことから、2022年6月期の連結業績予想は、売上収益につきましては12,000～20,000百万円、営業利益につきましては450～1,200百万円、税引前利益につきましては400～1,150百万円、当期利益につきましては300～800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては300～800百万円としております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期（2021年6月期）・来期（2022年6月期）の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、継続的に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、既の実施いたしました中間配当16.0円に、来月9月27日に開催される定時株主総会議案に付議する期末配当18.0円を加えた年間34.0円の配当を行う予定であります。

また、来期につきましては、上記の基本方針に則り、また、当社の設立30周年を記念するとともに、投資で得た利益の一部還元を含めて、2022年6月期中間期末及び2022年6月期末の配当を各18.0円、年間36.0円へ増額（13期連続増配）する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年6月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,822,725	9,809,559
営業債権及びその他の債権	3,456,765	1,412,951
棚卸資産	200,857	198,479
その他の流動資産	300,469	1,570,200
流動資産合計	11,780,818	12,991,192
非流動資産		
有形固定資産	706,048	623,252
使用権資産	2,774,055	2,525,349
のれん	7,086,427	1,949,745
無形資産	1,242,517	175,906
その他の長期金融資産	1,149,298	1,378,871
投資事業有価証券	—	202,981
繰延税金資産	162,314	478,312
その他の非流動資産	11,442	4,397
非流動資産合計	13,132,103	7,338,818
資産合計	24,912,921	20,330,010
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,319,295	697,097
社債及び借入金	4,798,660	3,355,217
リース負債	526,892	481,420
未払法人所得税等	101,543	44,164
その他の流動負債	421,882	333,951
流動負債合計	8,168,274	4,911,850
非流動負債		
社債及び借入金	3,833,691	2,618,594
リース負債	2,372,223	2,121,004
繰延税金負債	60,926	75,201
その他の非流動負債	134,635	132,382
非流動負債合計	6,401,476	4,947,182
負債合計	14,569,751	9,859,032
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,721,239	1,750,027
資本剰余金	902,874	934,989
利益剰余金	4,634,951	7,173,991
自己株式	△9	△9
その他の資本の構成要素	143,932	303,622
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,402,989	10,162,621
非支配持分	2,940,181	308,355
資本合計	10,343,170	10,470,977
負債及び資本合計	24,912,921	20,330,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
継続事業		
売上収益	7,624,625	8,734,619
売上原価	△4,757,876	△5,098,940
売上総利益	2,866,749	3,635,678
販売費及び一般管理費	△2,603,137	△3,505,588
その他の収益	36,248	134,728
その他の費用	△72,757	△48,565
投資事業有価証券に係る損益考慮前営業利益	227,102	216,253
投資事業有価証券に係る損益	—	4,082
営業利益	227,102	220,336
金融収益	14,301	19,146
金融費用	△38,245	△50,886
税引前利益	203,158	188,595
法人所得税費用	△58,273	266,389
継続事業からの当期利益	144,885	454,985
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	465,197	2,770,842
当期利益	610,082	3,225,828
当期利益の帰属		
親会社の所有者	321,168	3,065,161
非支配持分	288,913	160,666
合計	610,082	3,225,828
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	6.20	26.18
非継続事業	12.26	148.44
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	6.14	25.96
非継続事業	12.14	147.19

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期利益	610,082	3,225,828
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	62,278	162,251
その他の包括利益（税引後）	62,278	162,251
当期包括利益	672,360	3,388,079
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	383,561	3,227,417
非支配持分	288,799	160,662
当期包括利益	672,360	3,388,079

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2019年7月1日残高	1,607,988	556,277	4,762,540	△9	83,796	7,010,593
当期利益	-	-	321,168	-	-	321,168
その他の包括利益	-	-	-	-	62,392	62,392
当期包括利益合計	-	-	321,168	-	62,392	383,561
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△448,757	-	-	△448,757
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	96,251	96,251	-	-	△2,003	190,498
新株の発行	-	239,365	-	-	-	239,365
新株予約権の発行	-	-	-	-	629	629
新株予約権の失効	-	882	-	-	△882	-
株式報酬取引	17,000	8,499	-	-	-	25,499
非支配持分の取得及び処分	-	1,598	-	-	-	1,598
所有者との取引額合計	113,251	346,597	△448,757	-	△2,256	8,834
2020年6月30日残高	1,721,239	902,874	4,634,951	△9	143,932	7,402,989

	非支配持分	資本合計
2019年7月1日残高	2,597,677	9,608,270
当期利益	288,913	610,082
その他の包括利益	△113	62,278
当期包括利益合計	288,799	672,360
企業結合による変動	197,669	197,669
子会社の株式報酬取引	△23,102	△23,102
配当金	-	△448,757
非支配株主への配当金	△124,593	△124,593
新株予約権の行使	-	190,498
新株の発行	-	239,365
新株予約権の発行	-	629
新株予約権の失効	-	-
株式報酬取引	-	25,499
非支配持分の取得及び処分	3,731	5,330
所有者との取引額合計	53,705	62,540
2020年6月30日残高	2,940,181	10,343,170

当連結会計年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)

(単位: 千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2020年 7月 1日 残高	1,721,239	902,874	4,634,951	△9	143,932	7,402,989
当期利益	-	-	3,065,161	-	-	3,065,161
その他の包括利益	-	-	-	-	162,255	162,255
当期包括利益合計	-	-	3,065,161	-	162,255	3,227,417
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△526,261	-	-	△526,261
新株予約権の行使	13,640	13,640	-	-	△374	26,907
新株予約権の失効	-	2,051	-	-	△2,051	-
株式報酬取引	15,147	16,073	-	-	-	31,220
非支配持分の取得 及び処分	-	348	-	-	-	348
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	-	-	139	-	△139	-
所有者との取引額合計	28,787	32,114	△526,122	-	△2,564	△467,785
2021年 6月30日 残高	1,750,027	934,989	7,173,991	△9	303,622	10,162,621

非支配持分 資本合計

2020年 7月 1日 残高	2,940,181	10,343,170
当期利益	160,666	3,225,828
その他の包括利益	△4	162,251
当期包括利益合計	160,662	3,388,079
非支配持分を伴う子会社の設立	13,900	13,900
子会社の支配喪失に伴う変動	△2,761,838	△2,761,838
子会社の株式報酬取引	△46,011	△46,011
配当金	-	△526,261
新株予約権の行使	-	26,907
新株予約権の失効	-	-
株式報酬取引	-	31,220
非支配持分の取得 及び処分	1,462	1,811
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	-	-
所有者との取引額合計	△2,792,487	△3,260,272
2021年 6月30日 残高	308,355	10,470,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	203,158	188,595
非継続事業からの税引前利益	704,686	2,855,389
減価償却費及び償却費	936,471	982,971
固定資産除却損	35,577	41,380
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)	-	△4,082
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4,797
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,838	-
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△2,435,747
金融収益	△14,486	△19,563
金融費用	40,362	52,409
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,092	461,415
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△39,626	391,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,473	△38,810
その他	△68,050	25,222
小計	1,817,548	2,496,018
利息及び配当金の受取額	14,202	19,289
利息の支払額	△27,568	△47,543
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△673,014	△1,746,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,167	720,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△311,728	△137,953
無形資産の取得による支出	△560,258	△632,855
投資有価証券の取得による支出	△100,717	△232,375
投資有価証券の売却による収入	-	49,253
貸付による支出	△504,404	△460
貸付金の回収による収入	510,727	4,366
敷金及び保証金の差入による支出	△251,330	△221,757
敷金及び保証金の回収による収入	79,432	34,315
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△287,214	△65,100
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△18,915
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5,652,058
その他	△2,930	△1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,428,424	4,429,154

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）	当連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,787,261	△298,336
長期借入れによる収入	1,412,000	740,545
長期借入金の返済による支出	△1,580,537	△2,309,263
社債償還による支出	△420,000	△620,000
社債発行による収入	150,000	350,000
リース負債の返済による支出	△231,954	△549,813
新株予約権の行使による株式発行収入	190,498	57,201
新株予約権の発行による収入	629	-
配当金の支払額	△448,416	△524,111
非支配持分への配当金の支払額	△133,785	△659
その他	△10,011	△5,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715,684	△3,160,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△909	△2,758
現金及び現金同等物の増減額	1,417,517	1,986,833
現金及び現金同等物の期首残高	6,393,530	7,822,725
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	11,677	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,822,725	9,809,559

（注）継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記（非継続事業）に記載しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2021年6月30日に終了する12ヶ月間の当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、主として企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しており、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」及び「投資・インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記（セグメント情報（1）報告セグメントの概要）をご参照ください。なお、当社は、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しており、第3四半期連結会計期間において、当社が保有する同社の全株式の譲渡が完了しております。詳細は、注記（非継続事業）及び（子会社株式の譲渡）をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結損益計算書において継続事業からの当期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前連結会計年度の連結損益計算書、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計値で表示しております。

### 3. 重要な会計方針

本連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### （非継続事業）

当企業集団では、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・独立の主要な分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である。
- ・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利得又は損失は、連結損益計算書において、継続事業とは区分して非継続事業からの当期利益として表示し、過去の期間に係る開示もこれに従って修正再表示しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の通りであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損
- ・引当金の会計処理と評価
- ・繰延税金資産の回収可能性

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、第2四半期連結会計期間において、従来「SFA事業」、「フィールドマーケティング事業」に含めていた連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しており、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報から控除しております。

また、当企業集団は「SaaS/ASP事業」、「SFA事業」、「フィールドマーケティング事業」、「カスタマーサポート事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、以下のように「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「投資・インキュベーション事業」の5つの報告セグメントに変更いたしました。

- ・「IT/AI/IoT/DX事業」は、AI/IT/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。
- ・「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会学生に特化した採用支援、子育て施設支援、子供を対象としたスポーツ教育、及び介護領域の海外人材紹介の事業を行っています。
- ・「EC事業」は、トレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売および攻略サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。
- ・「投資・インキュベーション事業」は、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービスのほか、事業投資や組合等を通じての投資、および、当該投資に関連するバリューアップ、エンゲージメントを行なっております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失  
前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計 上額 (注) 4
	IT/AI/IoT /DX事業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・教 育事業	EC事業	投資・イン キュベーシ ョン事業			
売上収益								
外部顧客への売 上収益	4,123,286	2,261,894	216,158	986,023	37,262	7,624,625	-	7,624,625
セグメント間の 内部売上収益又 は振替高	3,118	37,798	26	-	-	40,942	△40,942	-
計	4,126,404	2,299,692	216,184	986,023	37,262	7,665,568	△40,942	7,624,625
セグメント利益又 は損失	832,276	29,882	△139,626	95,014	△383,607	433,939	△206,837	227,102
金融収益								14,301
金融費用								△38,245
税引前利益								203,158

- (注) 1. セグメント利益の調整額△206,837千円には、セグメント間内部取引消去3,162千円、非継続事業に配賦した全社費用△210,000千円が含まれております。
2. 第2四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。前連結会計年度数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。
3. SFA事業、フィールドマーケティング事業を非継続事業に分類したことに伴い、事業の種類別セグメント情報は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。非継続事業については注記（非継続事業）をご参照ください。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計 上額 (注) 4
	IT/AI/IoT /DX事業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・教 育事業	EC事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業			
売上収益								
外部顧客への売上収益	4,146,840	1,837,624	1,353,594	1,311,738	84,821	8,734,619	-	8,734,619
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	29,791	50,520	73,664	-	18	153,994	△153,994	-
計	4,176,632	1,888,144	1,427,259	1,311,738	84,839	8,888,613	△153,994	8,734,619
セグメント利益又は損失	756,621	△12,585	△144,862	162,729	△387,964	373,938	△153,602	220,336
金融収益								19,146
金融費用								△50,886
税引前利益								188,595

- (注) 1. セグメント利益の調整額△153,602千円には、セグメント間内部取引消去3,897千円、非継続事業に配賦した全社費用△157,500千円が含まれております。
2. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
3. SFA事業、フィールドマーケティング事業を非継続事業に分類したことに伴い、事業の種類別セグメント情報は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。非継続事業については注記（非継続事業）をご参照ください。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(非継続事業)

当社は、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しているため、前連結会計年度についても再表示し、当該非継続企業を区分して表示しております。

(1)非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
<b>非継続事業の損益</b>		
収益	9,409,273	9,515,125
費用	△8,704,586	△6,659,735
非継続事業からの税引前当期利益	704,686	2,855,389
法人所得税費用	△239,489	△84,547
非継続事業からの当期利益	465,197	2,770,842

(注)当連結会計年度の「収益」には、ソフトブレン株式会社の全株式を譲渡したことによる子会社株式売却益 2,435,747千円が含まれております。

(2)非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
<b>非継続事業からのキャッシュ・フロー</b>		
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,769	△2,545,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,210	5,094,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,876	260,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1,206
合計	△231,320	2,807,784

(子会社株式の譲渡)

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(1)取引の概要

当社は、2021年3月22日に、連結子会社であったソフトブレン㈱の保有する全株式を譲渡したため、同社に対する支配を喪失しております。

(2)受取対価、支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：千円)

	当連結会計年度
受取対価	10,545,954
支配喪失時の資産・負債の内訳	
のれん	5,207,192
その他の非流動資産	2,688,339
現金及び現金同等物	4,817,531
その他の流動資産	4,710,664
非流動負債	△808,216
流動負債	△5,819,830
非支配持分	△2,761,838
売却に伴う付随費用	△76,364
子会社株式売却益	2,435,747

(3)子会社株式の譲渡に伴う現金及び現金同等物の変動

(単位：千円)

	当連結会計年度
受取対価	10,545,954
現金による受取対価	10,545,954
売却に伴う付随費用	△76,364
支配喪失時に保有していた現金及び現金同等物	△4,817,531
子会社株式の譲渡に伴う現金及び現金同等物の変動額	5,652,058

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)		
継続事業	107,865	459,520
非継続事業	213,303	2,605,640
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (千円)		
継続事業	107,865	459,520
非継続事業	213,303	2,605,640
期中平均普通株式数 (株)	17,400,867	17,553,348
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	168,934	148,731
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	<u>17,569,802</u>	<u>17,702,079</u>
基本的1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	6.20	26.18
非継続事業	12.26	148.44
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	6.14	25.96
非継続事業	12.14	147.19

(重要な後発事象)

該当事項はありません。